

副社長メッセージ

ネットワーク展開と人的資本強化で成長基盤を強化しつつ、新規事業拡大と既存事業拡大で長期経営計画「VISION2030」の達成へ

代表取締役 副社長執行役員 伊藤 泰雄

廃棄物処理のトップランナーとして 環境ビジネスの開拓で社会に貢献する

連結売上高1,500億円、営業利益250億円を目標に掲げた長期経営計画「VISION2030」に向けて、新規事業開発を筆頭とするさまざまな取り組みが実行段階に突入しています。新規事業は5つのプロジェクトが進行し、うち2事業を公表しました。また、全国展開の足がかりとなる新事業所も開設し、7事業所体制がスタートしました。ダイセキのシェア拡大と技術力強化に直結するM&Aも進めております。

新規事業のプロジェクトは、ダイセキの最大の強みである資源再生における技術開発力を活かしつつ、環境ビジネスとの親和性が高く社会に貢献できる領域に切り込んでいます。過去の事例を見てもわかるとおり、ダイセキの新規事業は、他社が手を出していない領域に一番手として道を切り拓くことに強みがあります。廃棄物処理のトップランナーとして、また「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』という私どものパーパスに向けて挑戦を続けている最中です。現在、5つの新規事業のうち、公表済の2つのプロジェクトと1つのM&Aについて詳細をお伝えします。



環境・資源問題に解決をもたらすダイセキの新規事業の現況

第一に蒲郡市と連携しながら「サーキュラーシティ蒲郡」プロジェクトにおいて、これまで焼却炉で焼却してきた一般廃棄物を活用したバイオマス燃料発電という試みを進めています。現在、実証試験として蒲郡市内にプラントを建設し、一般廃棄物を資源ごとに分別して燃料化を進めています。一般廃棄物を取り扱う利点は、景気や産業構造に排出量が左右される産業廃棄物と異なり、安定的な供給量を確保できることと、さらに多くの自治体が頭を悩ます焼却炉の老朽化問題に新たな解決の糸口をもたらす社会貢献につながることであります。

―自治体の取り組みにとどまらず、国を挙げて一般廃棄物のサーキュラーエコノミー化を進めていく行政・立法への働きかけもリードしていきたいと考えています。

第二にカーボンニュートラルに向けて、名古屋大学発ベンチャーのSyncMOF社とCO₂を発生しないMOFアンモニア回収技術を共同開発しました。技術精度の向上と販路確保の段階に入っており、さまざまな企業からオファーが入ってきています。これまでダイセキは固形、液体の産業廃棄物の資源再生を行ってきましたが、気体は初挑戦です。将来的にはアンモニアに限らず、他の気体燃料の回収リサイクルにも技術転用していければと考えています。

第三にダイセキのシェア拡大と技術力強化に直結するM&Aも進めています。杉本商事、杉本紙業を連結子会社としたことで、これまで取り扱ってこなかった廃プラスチック、古紙リサイクルの技術サービスを取り込み、両社の一般・産業廃棄物の運搬処理業務を活かし、お客様に提供するソリューションの拡大を目指します。ダイセキのM&Aの基本方針は、我々にない技術を獲得し、既存・新規事業とのシナジーが見込めること、さらに収益性が高いことを重視しています。今後は静脈産業に限らず、動脈産業もM&Aの視野に入れていきます。このように今後はサーキュラーエコノミーを軸とする事業を展開していきたいと考えています。

ネットワーク拡大と人的資本強化でダイセキの成長基盤を強固にする

ダイセキの全国ネットワークを拡大する事業所開設計画では、2024年3月に広島事業所が稼働開始となり、7事業所体制が整いました。広島事業所では新たに中国・四国地区の製造業のお客様を取り込み、補助燃料リサイクルを中心に事業を展開します。



ダイセキの事業は全国展開していますが、地域密着型で、さまざまな企業の困りごとに即時対応することを重視しています。また、ドライバーの長時間労働改善、大型車のCO₂排出量削減といった社会的要請を踏まえ、「お客様の近くにいるダイセキ」を根づかせたいと考えています。さらに東北地方や北海道等で2事業所を開設することを検討していて、適地の調査を進めているところです。

海外展開については、急速な工業化で廃棄物問題や公害が深刻化している東南アジア各国で市場や法規制の調査を行い、一部の政府と協議も進めています。最新の動きとして注目しているのが、産業廃棄物の一部リサイクルを義務づける改正法の施行です。また産業廃棄物処理施設の建設が相次ぐ国では、現地の同業者から燃料リサイクル分野での協業の問い合わせも入ってきています。各国で産業廃棄物に関する規制が一気に厳格化に転ずる可能性も見越し、法整備と行政機関の動向、同業を含めた市場把握、また日系企業との連携も視野に入れつつ、早期実現に向けた準備を進めています。

成長に欠かせない人的資本の基盤づくりとして、技術開発部門の人員増強、サクセッション・プランにつながる将来の幹部候補向けの外部業者のオンライン講座を利用した研修、資格取得支援制度の充実、外部人材登用等を積極的に進め、人的資本を強化していきます。

私たちが目指す「VISION2030」は「100年続く企業」としてのダイセキの重要な通過点です。それは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスをしっかりと見据え、経営理念で掲げる「発想、構想、構造、実行」を社員一丸となって実践していくことで必ず達成できるものと考えています。